

都本部が求める政策

- ① コロナ禍で明らかとなった公共サービスをはじめとしたセーフティネットの脆弱さを克服し、将来世代に希望が繋がる公助を軸とした持続可能な社会の実現
- ② 新自由主義・成長至上主義による社会的格差の拡大に歯止めをかけ、福祉・環境・教育・雇用を重視した社会的セーフティネットの再構築とリンクした持続可能な経済の確立
- ③ 福祉や環境、教育などの生活に密着した公共サービスを担うための自治体の基盤強化と、地方自治と地方財政の確立にむけた財政制度改革の推進
- ④ 少子・高齢・人口減少社会に対応するため、全世代対応型の普遍的な社会保障制度の枠組みづくりと、介護・医療、子ども・子育て政策の強化
- ⑤ 「公共交通を守り、都民の足を守る」政策を軸とした公共交通政策の推進
- ⑥ 男女平等参画社会の実現と、女性の就労支援や均等待遇の実現のための具体的政策の推進
- ⑦ 性的指向や性自認に関係なく、人権が尊重されるジェンダー平等な社会の実現にむけた具体的な施策の推進
- ⑧ 根拠のない公務員バッシングに反対し、公務員の自律的労使関係の確立
- ⑨ 現業労働者の役割と必要性を踏まえた公共サービスの拡充
- ⑩ 憲法理念の柱である平和主義・国民主権・基本的人権の尊重、環境・人権・多文化共生社会の実現
- ⑪ 脱原発をめざし、再生可能エネルギー政策の推進、環境保全・資源循環型社会の実現